

教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

■CP（カリキュラム・ポリシー）（教育課程の編成及び実施に関する方針）

【学部】

経済学部（学士（経済学））は、卒業の認定に関する方針に適う人材を養成するため、次表に基づき、4年間を通じて、体系的なカリキュラムを編成し実施します。また、各科目における教育内容・方法、成績評価方法及び評価基準をシラバス等で明示し、学生に周知した上で、実施する授業形態に即し、公正かつ厳正に評価を行います。

- ・令和4年度以降のDP・CP対応一覧表

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/dp/gakubuyouran2022/image/dpcp.pdf>

- ・令和3年度以前のDP・CP対応一覧表

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/dp/dpcp.pdf>

【大学院】

大学院経済学研究科は、本学が掲げる教育の理念をもとに、深い学識を有する研究者、高度な専門知識を要する職業人、深い学識を備え活躍できる社会人を養成する。そのため、大学院経済学研究科では上記の目標とする人材に求められる資質と能力を、以下のとおり定める。

また、各科目等における教育内容・方法及び成績評価方法等については、シラバスに明示し、学修成果の評価に関しては、授業形態に即して公正かつ厳格に実施する。

博士前期課程においては、各コースにおける専門科目を体系的に学修することにより、以下のような人材を養成することを目的とする。

- 1 経済学及びその関連分野において深い学識を備え、博士後期課程に進学し、研究者を目指すに十分な資質と能力をもつ者。
- 2 中央官庁ならびに地方自治体等の行政機関、シンクタンク等の研究機関、民間企業において、経済学及びその関連分野の専門的知識を要する職業人として活躍できる資質と能力をもつ者。
- 3 公認会計士、税理士として、会計及び税法分野の専門知識のみならず、経済学及びその関連分野に関する深い学識を備え、活躍できる能力をもつ者。

博士後期課程においては、コースワークとリサーチワークを組み合わせた体系的な授業形態を組み入れた教育課程を通じて、経済学及びその関連分野における深い学識と独創的な研究を行うことができる分析能力を身に付け、研究成果を海外に発信できる十分な能力と資質をもつ者を養成することを目的とする。

本研究科の教育課程は、上記の人材の養成を実現するために以下の方針に基づいて編成・運営される。

- 1 本研究科で学ぶ者が、経済学及びその関連分野において、幅広い知識を修得することを可能とするために、経済学だけでなく、経営学、会計学等の広範な領域をカバーする多彩な科目を設定する。

- 2 本研究科で学ぶ者が、特定の領域において、高度に専門的な知識を修得することを可能とするために、特定の領域に属する科目を集中的に修得できるよう、経済、経営、会計、金融、税法、公共経済の各領域ごとに、コース制を設ける。
- 3 本研究科で学ぶ者が、修得した知識を基礎として、学術研究の発展に寄与する優れた学位論文を提出することを可能とするために、複数の教員による指導体制をとることで、研究指導の強化・充実を図る。
- 4 本研究科で学ぶ者が、研究科全体として研究交流を深めるだけでなく、修了後も相互に交流し、人的ネットワークを形成することで、研究者及び職業人としての諸活動を促進する場を設ける。

■履修系統図・履修モデル

【学部】

(令和4年度以降の入学学生)

https://www.eco.nihon-u.ac.jp/dp/gakubuyouran2022/html_details/kamoku-7_keitozu.html

(令和3年度以前の入学学生)

○履修系統図

https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/05/course_system.pdf

○履修モデル

・経済学科

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/keizai.pdf>

・産業経営学科

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/sankei.pdf>

・金融公共経済学科

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/kinyu.pdf>

【大学院】

・経済コース

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/01graduate.pdf>

・金融コース

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/02graduate.pdf>

・公共経済コース

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/03graduate-2.pdf>

・経営コース

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/04graduate-2.pdf>

・会計コース

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/05graduate.pdf>

・税法コース

<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/06graduate.pdf>

■主要科目の特徴

(令和4年度以降の入学者)

科目区分	授業科目 の名称	講義などの内容
全学共通 教育科目	総合教育科目	新入生全員を対象とした少人数対話型の授業とする。20名程度のクラス（自主創造の基礎クラス）において、4年間の大学教育を受ける上で最小限必要となる基礎的な知識を学びながら、在学中はもとより卒業後の将来に向けての目的意識を高めることを目標とする。
総合教育科目	日本語表記	社会において正確に日本語を使う力は重要であり、的確な文章表現や、それに支えられた総合コミュニケーション能力が必須となる。自分の考えを相手に伝えるためにはどのようにすればよいのか、基本的な作法（ルール）を守りながら、場面に即した適切な言葉を選び取り、表現する力を鍛えることを目的とする。 毎回、各種の問題を解きながら、日常生活の中で必要となる日本語表現の基礎や、就職試験等で試される語彙を身につけることを目標とし、社会生活で困らないための日本語運用能力を身につける。
外国語科目	TOEIC ワークショップ A/B/C	TOEIC®で扱われている題材・内容に関する説明や言語活動を通して、経済やビジネスの場面での英語使用についての理解を深め、実際の場面で使える英語（特にリーディングとリスニング）の力を養うことを目的とする。 この科目では、単なる資格試験対策を行うのではなく、ペアワークやグループワークを取り入れつつ、学生たちが主体的に学習活動に取り組むことにより、ビジネスや日常会話における会話やアナウンス・ナレーションなどの内容を詳細に理解でき、その内容を細部に渡って説明することができること等も目指す。
	入門中国語	中国語は国連公用語のひとつであり、中国、台湾、シンガポールなどの国と地域で、14億を超える人々に使用されている。中国語は方言差が大きいですが、ここでは標準語「普通話」を学ぶ。語学の4技能（聞く、話す、読む、書く）の中で、暗唱を中心にした音声重視の訓練を行う。前期修了時に、ピンインと声調を修得し初歩的な会話ができること、入門レベルがマスターできることを目的とする。中国語を活かして、グローバルに活躍する人材を育成する。
専門教育科目	基礎ミクロ 経済学	市場を構成する経済主体の選択行動の基礎理論と市場メカニズムについて学ぶ。基礎ミクロ経済学では、ミクロ経済学において最低限必要な「基礎知識」「経済学的な考え方」「分析手法」を修得することを目標とする。
	基礎マクロ 経済学	主として、一国の経済活動の決定要因と経済政策の基礎理論について学ぶ。基礎マクロ経済学では、マクロ経済学における最低限必要な「基礎知識」「経済学的な考え方」「分析手法」を修得することを目標とする。
	金融論 A/B	前期は金融理論の基礎事項について、後期は金融制度や組織について学ぶ。前期は、貨幣の役割や債券・株価の価格決定メカニズム、銀行の役割などのトピックを、基本的なミクロ経済学の知識を用いて理解する。後期は、日本の金融システムが日本経済にどのような影響を与えてきたかについて考える。特に、メインバンク制や公的金融仲介といった日本に特有の事項や、バブル経済の発生から崩壊に至り、現在の「失われた10年」という深刻な不況を生み出す過程において、日本の金融部門（特に銀行）がどのような影響を与えたのかについて考察する。

専門教育科目	公共経済学 A/B	政府や地方公共団体を抜きに日常生活を送ることはほぼ不可能なほど、現代社会において公共部門の存在は大きくなっている。将来公務員となって政策の企画立案に携わることを目指す者のみならず、税が効率的に使われているかどうかはすべての納税者にとって重大な関心事である。公共経済学では、都市生活を舞台に、なぜ公共部門がさまざまな経済活動に関与しているのか、望ましい公共部門とはどういうものなのかを探る。
	中級ミクロ経済学 I	初歩的なミクロ経済学を修得した者を対象に、伝統的な消費者選択および生産者行動の理論を発展させ、より理論的で厳密な手法による詳細を取り扱う。特に、微分によって比較静学的結論を取り扱うことが可能な双対性アプローチを学ぶ。中級ミクロ経済学 I では、経済主体の意思決定および市場均衡の理論のうち、部分均衡分析による競争均衡の性質や基本的な厚生経済学までをカバーする。併せて、より進んだミクロ経済学に不可欠な偏微分と全微分を含む初歩的な微分を用いた詳細で正確なミクロ経済理論の修得と、モデル分析を用いた理論の現実適応力の獲得を目指す。
	国際経済論 A/B	国際経済学の理論に関する理解を深め、貿易摩擦や投資摩擦、経常（貿易）黒字や赤字といった対外不均衡、資本の流出入、円高・円安といった外国為替レートの動向、経済・金融のグローバル化、投機資本の動向と国際金融市場の不安定性、通貨危機、為替制度選択、FTA や EPA といった経済的な統合に係る諸問題を、国際貿易と国際金融（国際マクロ経済学および国際金融システム）の両面から考える。

(令和3年度以前の入学者)

科目区分	授業科目 の名称	講義などの内容
全学共通 教育科目	基礎研究	新入生全員を対象とした少人数対話型の授業とする。20名程度のクラス（自主創造の基礎クラス）において、4年間の大学教育を受ける上で最小限必要となる基礎的な知識を学びながら、在学中はもとより卒業後の将来に向けての目的意識を高めることを目標とする。
外国語科目	TOEFL I	TOEFL のリスニング・リーディングの2セクションを総合的に訓練し、それぞれに特有の問題形式に慣れ、頻出する事項の解答方法などに習熟することで、スコアアップを図る。TOEFL I のリスニングでは、日常会話で特によく使用される基本的な単語・熟語・慣用的表現を習得する。リーディングでは、既習の基本文法事項の整理・確認を行う。また、書き言葉として文章中に使われる、使用頻度の高い基本的な単語・熟語・慣用的表現を習得する。
	TOEIC I	TOEIC のリスニング・リーディングの2セクションを総合的に訓練し、それぞれに特有の問題形式に慣れ、頻出する事項の解答方法などに習熟することで、スコアアップを図る。TOEIC I のリスニングでは、日常会話で特によく使用される基本的な単語・熟語・慣用的表現を習得する。リーディングでは、既習の基本文法事項の整理・確認を行う。また、書き言葉として文章中に使われる、使用頻度の高い基本的な単語・熟語・慣用的表現を習得する。
専門教育科目	ミクロ経済学 I	市場を構成する経済主体の選択行動の基礎理論と市場メカニズムについて学ぶ。ミクロ経済学 I では、ミクロ経済学において最低限必要な「基礎知識」「経済学的な考え方」「分析手法」を修得することを目標とする。
	マクロ経済学 I	市場を構成する経済主体の選択行動の基礎理論と市場メカニズムについて学ぶ。ミクロ経済学 I では、ミクロ経済学において最低限必要な「基礎知識」「経済学的な考え方」「分析手法」を修得することを目標とする。
	金融論	前期は金融理論の基礎事項について、後期は金融制度や組織について学ぶ。前期は、貨幣の役割や債券・株価の価格決定メカニズム、銀行の役割などのトピックを、基本的なミクロ経済学の知識を用いて理解する。後期は、日本の金融システムが日本経済にどのような影響を与えてきたかについて考える。特に、メインバンク制や公的金融仲介といった日本に特有の事項や、バブル経済の発生から崩壊に至り、現在の「失われた10年」という深刻な不況を生み出す過程において、日本の金融部門（特に銀行）がどのような影響を与えたのかについて考察する。
	公共経済学	政府や地方公共団体を抜きに日常生活を送ることはほぼ不可能なほど、現代社会において公共部門の存在は大きくなっている。将来公務員となって政策の企画立案に携わることを目指す者のみならず、税が効率的に使われているかどうかはすべての納税者にとって重大な関心事である。公共経済学では、都市生活を舞台に、なぜ公共部門がさまざまな経済活動に関与しているのか、望ましい公共部門とはどういうものなのかを探る。
	中級ミクロ 経済学 I	初歩的なミクロ経済学を修得した者を対象に、伝統的な消費者選択および生産者行動の理論を発展させ、より理論的で厳密な手法による詳細を取り扱う。特に、微分によって比較静学的結論を取り扱うことが可能な双対性アプローチを学ぶ。中級ミクロ経済学 I では、経済主体の意思決定および市場均衡の理論のうち、部分均衡分析による競争均衡の性質や基本的な厚生経済学までをカバーする。併せて、より進んだミクロ経済学に不可欠な偏微分と全微分を含む初歩的な微分を用いた詳細で正確なミクロ経済理論の修得と、モデル分析を用いた理論の現実適応力の獲得を目指す。

専門教育科目	国際経済論	国際経済学の理論に関する理解を深め、貿易摩擦や投資摩擦、経常（貿易）黒字や赤字といった対外不均衡、資本の流出入、円高・円安といった外国為替レートの動向、経済・金融のグローバル化、投機資本の動向と国際金融市場の不安定性、通貨危機、為替制度選択、FTA や EPA といった経済的な統合に係る諸問題を、国際貿易と国際金融（国際マクロ経済学および国際金融システム）の両面から考える。
--------	-------	---